

## 令和3年度医療費の動向

# 令和3年度 医療費の動向

## ～概算医療費の集計結果～

\* 概算医療費とは  
 医療費の動向を迅速に把握するために、医療機関からの診療報酬の請求（レセプト）に基づいて、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計したもので、労災・全額自費等の費用を含まず、国民医療費の約98%に相当。

- 令和3年度の概算医療費は44.2兆円。対前年比で4.6%の増加となるも、対前々年比では1.4%の増加。なお、対前々年比の1.4%の増加は2年分の伸び率であり、1年当たりに換算すると0.7%の増加。
- 令和3年度の受診延日数は、対前々年で▲5.5%の減少、1日当たり医療費は7.3%の増加。
- 令和3年度の診療種類別では、対前年はいずれの診療種類別もプラスとなるも、対前々年では入院がマイナスとなった。

診療種類別 医療費の対前年伸び率（対前年同期比）（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 対前々年比	1年当たりに 換算した 伸び率
総計	2.4	-3.1	4.6	1.4	(0.7)
入院	2.0	-3.0	2.8	-0.3	(-0.2)
入院外	2.0	-4.3	7.5	2.9	(1.4)
歯科	1.9	-0.8	4.8	4.0	(2.0)
調剤	3.6	-2.6	2.7	0.1	(0.0)

# 令和3年度 医療費の動向 <概観>

- 令和3年度の概算医療費は 44.2兆円。前年度と比べると、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響等による減少の反動もあり、金額で 2.0兆円、伸び率で 4.6%の増加となった。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない前々年度と比べると、<sup>※1</sup> 1.4%の増加となっており、その内訳を見ると、受診延日数は▲5.5%と減少し、1日当たり医療費は7.3%増加している。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(兆円、%)
概算医療費	41.3	42.2	42.6	43.6	42.2	<u>44.2</u>	令和3年度 対前々年 ※1 <u>1.4</u> ※3 <u>(0.8)</u> ▲ <u>5.5</u> 7.3
対前年増減額	▲ 0.2	0.9	0.3	1.0	▲ 1.3	<u>2.0</u>	
伸び率 (①)	▲ 0.4	2.3	0.8	2.4	▲ 3.1	<u>4.6</u>	
(休日数等補正後)	(▲ 0.4)	(2.3)	(0.9)	(2.9)	(▲ 3.7)	※2 <u>(4.7)</u>	
受診延日数	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 8.5	<u>3.3</u>	
1日当たり医療費	0.3	2.4	1.3	3.2	5.9	<u>1.3</u>	
人口増の影響 (②)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	
高齢化の影響 (③)	1.0	1.2	1.1	1.0	1.1	1.1	
診療報酬改定等 (④)	▲ 1.33		▲ 1.19	▲ 0.07	▲ 0.46	※4 ▲ 0.9	
上記の影響を除いた概算医療費の伸び率 (①-②-③-④)	0.0	1.3	1.1	1.6	▲ 3.4	5.0	

※ 1 対前年々比の1.4%の増加は2年分の伸び率であり、1年当りに換算すると0.7%の増加。以後、次ページ以降についても、対前々年比は2年分の伸び率である点に留意が必要。

※ 2 令和3年度の休日数等の 対前年度差異は 土曜日が1日多かったことから、伸び率に対する休日数等補正は+0.1%。

※ 3 令和3年度の休日数等の 対前々年度差異は 日曜・祭日等が4日少なく、土曜日が1日多く、休日でない木曜日が1日少なく、また、前々年が閏年であったことから、伸び率に対する休日数等補正は▲0.6%。

※ 4 令和3年度の概算医療費を用いて、薬価改定の影響を医療費に対する率へ換算したもの。

(参考) 主傷病がCOVID-19であるレセプト(電算処理分)を対象に医科医療費を集計すると、令和3年度で 4,500億円(全体の1.0%)程度。

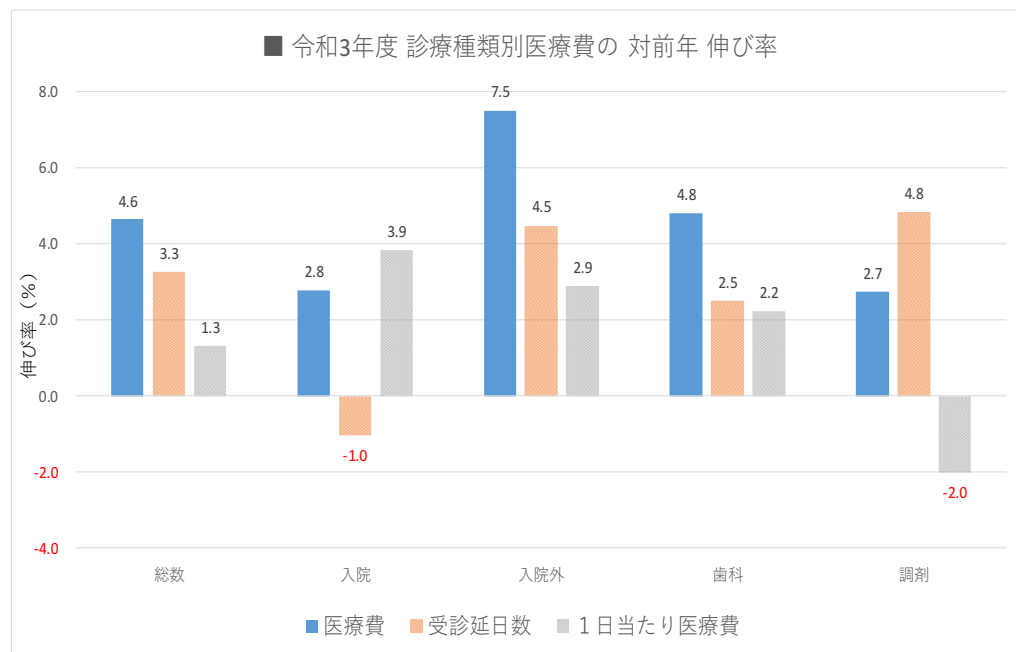
# 令和3年度 医療費の動向 <診療種別>

- 令和3年度の医療費の伸びを診療種別に見ると、対前年では全ての診療種別で増加となる一方、対前々年では入院が▲0.3%の減少となっている。
- 受診延日数について、対前々年で見ると、いずれの診療種別も▲4～7%程度の減少となっている。
- 1日当たり医療費について、対前々年伸び率を見ると、入院が6.7%、調剤が5.2%と、入院外、歯科に比べて小さくなっている。

■ 令和3年度 診療種別医療費の 対前年 伸び率

(単位：%)

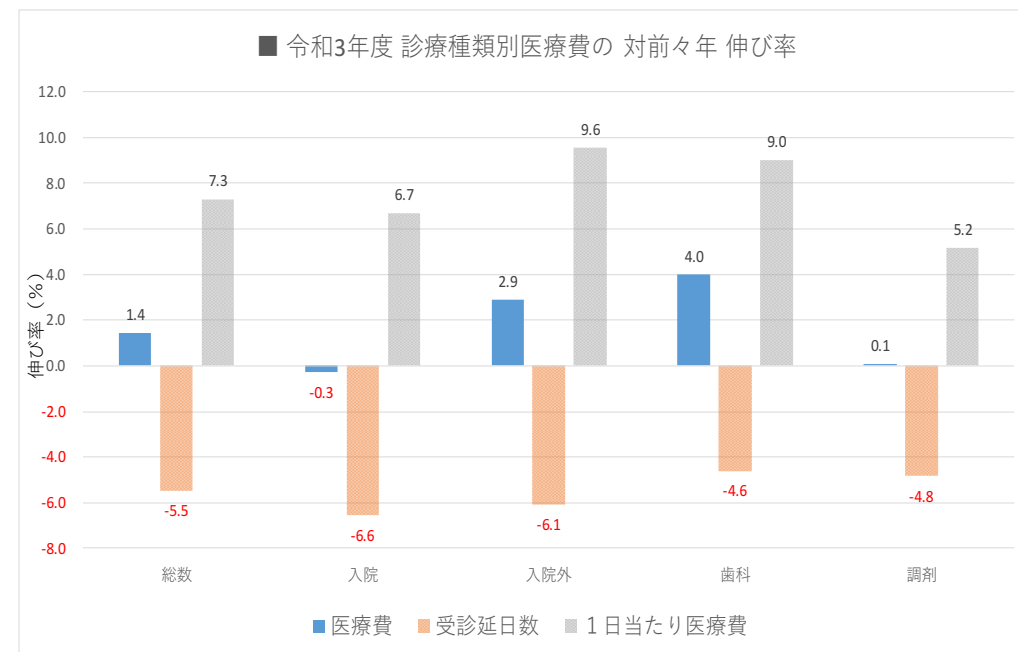
	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	4.6	2.8	7.5	4.8	2.7
受診延日数 ※	3.3	-1.0	4.5	2.5	4.8
1日当たり医療費	1.3	3.9	2.9	2.2	-2.0



■ 令和3年度 診療種別医療費の 対前々年 伸び率

(単位：%)

	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	1.4	-0.3	2.9	4.0	0.1
受診延日数 ※	-5.5	-6.6	-6.1	-4.6	-4.8
1日当たり医療費	7.3	6.7	9.6	9.0	5.2



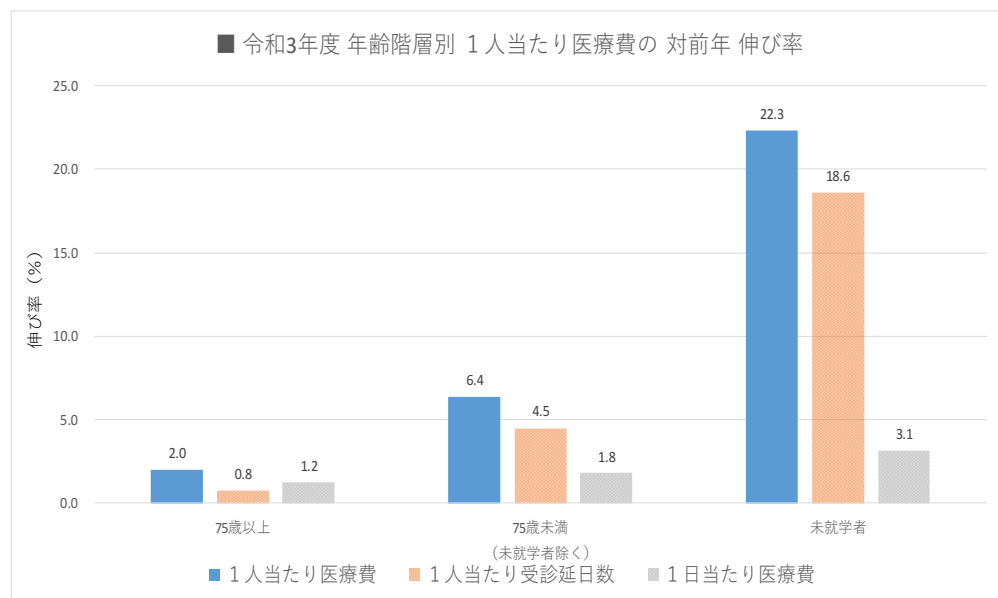
※調剤の受診延日数は「処方せん枚数（受付回数）」を集計したもの

# 令和3年度 医療費の動向 <年齢階層別>

- 年齢階層別に1人当たり医療費の状況を見ると、対前年では、未就学者が20%を超える増加を示しており、対前々年では、75歳以上が、1日当たり医療費の増加を1人当たり受診延日数の減少が上回り、減少となっている。

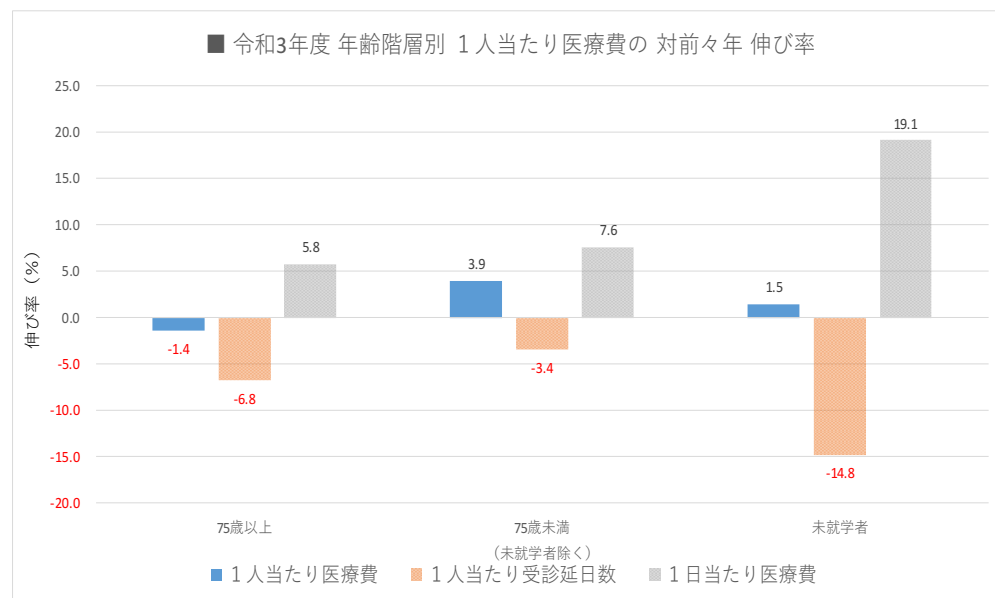
■ 令和3年度 年齢階層別 1人当たり医療費の対前年 伸び率 (単位：%)

	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	2.0	6.4	22.3
1人当たり受診延日数	0.8	4.5	18.6
1日当たり医療費	1.2	1.8	3.1



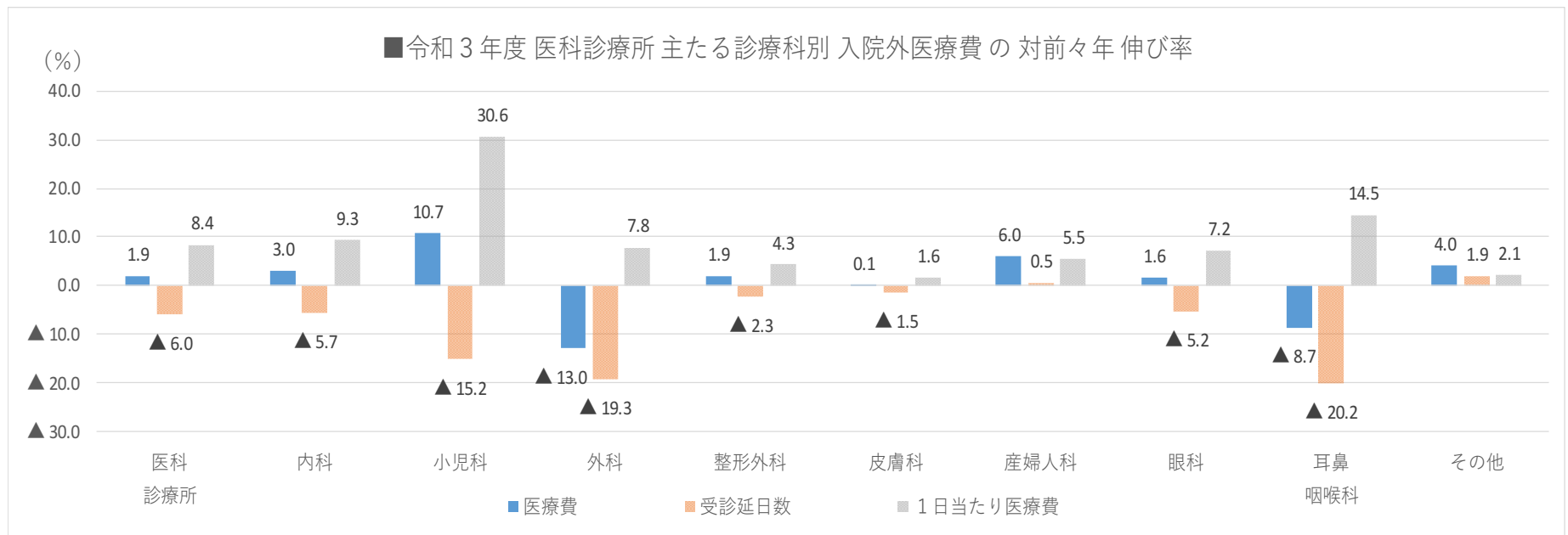
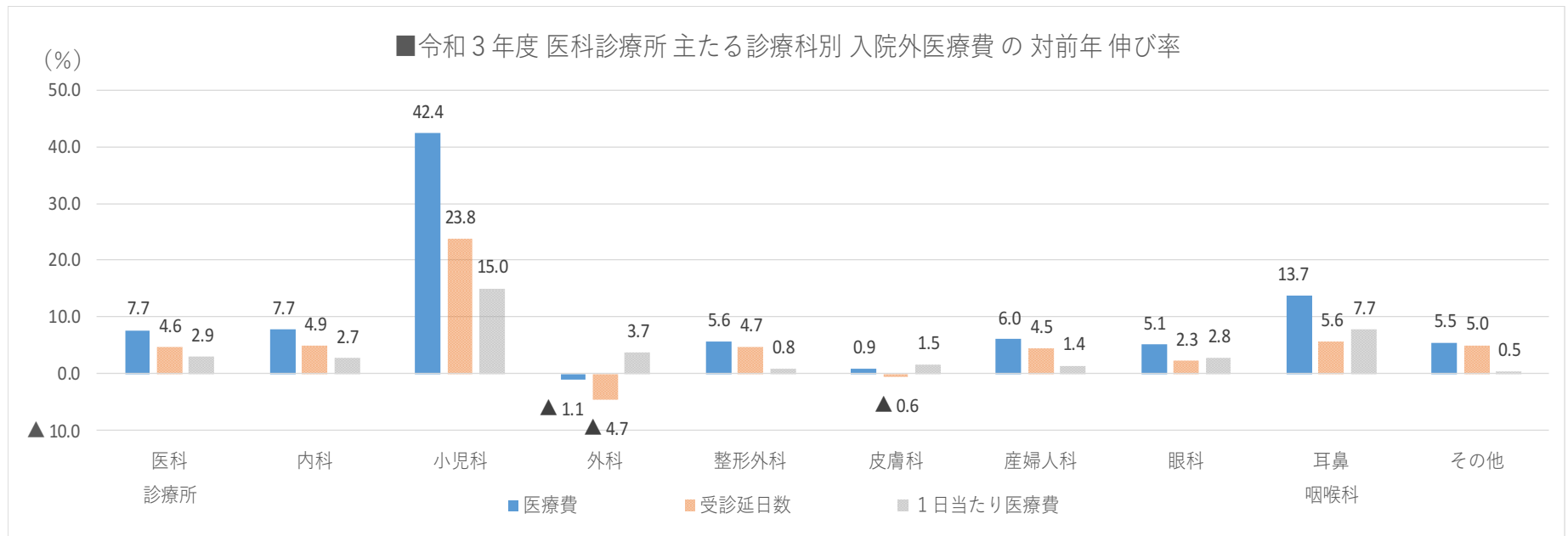
■ 令和3年度 年齢階層別 1人当たり医療費の対前々年 伸び率 (単位：%)

	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	-1.4	3.9	1.5
1人当たり受診延日数	-6.8	-3.4	-14.8
1日当たり医療費	5.8	7.6	19.1



# 令和3年度 医療費の動向 <医科診療所 主たる診療科別>

○ 入院外医療費について、医科診療所の主たる診療科別の伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに、小児科の増加が大きい。



# 令和3年度 医療費の動向 <都道府県別>

○ 都道府県別に伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県が比較的增加幅が大きくなっている。

■ 令和3年度 都道府県別 概算医療費の 対前年 伸び率 (%)

	対前年 伸び率
全国	4.6
北海道	2.6
青森県	1.2
岩手県	2.2
宮城県	4.1
秋田県	1.5
山形県	3.7
福島県	2.0
茨城県	4.5
栃木県	4.5
群馬県	4.9
埼玉県	6.3
千葉県	6.2
東京都	7.4
神奈川県	7.0
新潟県	2.3
富山県	4.0
石川県	3.5
福井県	4.4
山梨県	4.7
長野県	3.6
岐阜県	5.3
静岡県	4.5
愛知県	6.0
三重県	3.8

	対前年 伸び率
滋賀県	4.6
京都府	4.8
大阪府	4.5
兵庫県	4.8
奈良県	4.4
和歌山県	2.8
鳥取県	3.0
島根県	2.3
岡山県	3.1
広島県	2.9
山口県	2.2
徳島県	1.8
香川県	4.1
愛媛県	2.5
高知県	1.6
福岡県	5.1
佐賀県	2.6
長崎県	1.9
熊本県	3.0
大分県	3.0
宮崎県	2.7
鹿児島県	2.3
沖縄県	4.1

最大： 7.4  
東京都

最小： 1.2  
青森県

■ 令和3年度 都道府県別 概算医療費の 対前々年 伸び率 (%)

	対前々年 伸び率
全国	1.4
北海道	▲ 1.0
青森県	▲ 1.9
岩手県	0.1
宮城県	1.5
秋田県	▲ 1.2
山形県	▲ 0.3
福島県	▲ 1.9
茨城県	1.4
栃木県	2.4
群馬県	2.2
埼玉県	3.6
千葉県	4.0
東京都	2.5
神奈川県	4.0
新潟県	▲ 1.0
富山県	0.8
石川県	▲ 1.0
福井県	▲ 0.1
山梨県	1.9
長野県	1.4
岐阜県	1.7
静岡県	2.3
愛知県	3.3
三重県	0.3

	対前々年 伸び率
滋賀県	1.0
京都府	1.3
大阪府	1.4
兵庫県	1.1
奈良県	1.2
和歌山県	▲ 0.2
鳥取県	1.1
島根県	▲ 0.5
岡山県	▲ 0.2
広島県	▲ 0.1
山口県	▲ 0.7
徳島県	▲ 0.1
香川県	0.7
愛媛県	▲ 1.0
高知県	▲ 0.7
福岡県	1.5
佐賀県	0.7
長崎県	▲ 1.1
熊本県	0.8
大分県	0.2
宮崎県	▲ 0.3
鹿児島県	0.2
沖縄県	0.7

最大： 4.0  
神奈川県

最小： ▲ 1.9  
福島県

: 医療費の伸び率 上位5県 (減少幅が小さい)

: 医療費の伸び率 下位5県 (減少幅が大きい)

# 医科医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書(電子レセプト)のうち医科入院、医科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。  
ただし、電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は入院は95%程度、入院外は98%程度)に留意が必要。

- 年齢階級別では、対前々年で見ると、入院は概ね全ての年齢階級でマイナスとなっている一方、入院外は概ね全ての年齢階級でプラスとなっている。
- 疾病分類別では、入院・入院外ともに、COVID-19を含む「特殊目的用コード」のプラスの影響が大きくなっており、対前々年で見ると、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響が、依然続いている。
- 診療内容別では、対前々年で見ると、入院は「入院基本料、特定入院料等」のプラスの影響、「DPC包括部分」のマイナスの影響が大きく、入院外は「検査・病理診断」「医学管理」のプラスの影響が大きくなっている。



# 令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <年齢階級別>

- 対前年伸び率を見ると、入院は概ね全ての年齢階級で、入院外は全ての年齢階級でプラスとなり、特に入院外は増加幅も大きい。
- 対前々年伸び率を見ると、入院は概ね全ての年齢階級でマイナスとなっている一方、入院外は概ね全ての年齢階級でプラスとなっている。

■入院 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
総数	2.5	▲ 3.6	3.4	▲ 0.4
0歳以上 5歳未満	0.8	▲ 12.3	11.0	▲ 2.6
5歳以上 10歳未満	3.4	▲ 19.9	3.7	▲ 16.9
10歳以上 15歳未満	2.8	▲ 6.6	4.7	▲ 2.2
15歳以上 20歳未満	4.3	▲ 7.5	8.6	0.4
20歳以上 25歳未満	0.7	▲ 4.8	8.0	2.8
25歳以上 30歳未満	0.3	▲ 6.7	5.0	▲ 2.1
30歳以上 35歳未満	0.6	▲ 6.1	5.3	▲ 1.2
35歳以上 40歳未満	0.7	▲ 4.9	5.0	▲ 0.2
40歳以上 45歳未満	1.7	▲ 5.6	5.1	▲ 0.8
45歳以上 50歳未満	0.9	▲ 5.2	4.3	▲ 1.2
50歳以上 55歳未満	0.3	▲ 3.7	3.2	▲ 0.6
55歳以上 60歳未満	1.3	▲ 5.1	4.1	▲ 1.2
60歳以上 65歳未満	1.2	▲ 4.2	2.7	▲ 1.7
65歳以上 70歳未満	1.2	▲ 4.3	0.9	▲ 3.5
70歳以上 75歳未満	0.9	▲ 3.6	1.7	▲ 2.0
75歳以上 80歳未満	1.1	▲ 3.8	2.0	▲ 1.9
80歳以上 85歳未満	1.1	▲ 4.4	0.6	▲ 3.8
85歳以上 90歳未満	0.8	▲ 4.1	0.4	▲ 3.7
90歳以上 95歳未満	1.0	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 3.5
95歳以上 100歳未満	▲ 1.0	▲ 1.9	0.6	▲ 1.3
100歳以上	3.6	▲ 10.9	1.4	▲ 9.7

■入院外 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
総数	2.4	▲ 4.3	8.2	3.5
0歳以上 5歳未満	▲ 1.5	▲ 21.7	42.4	11.6
5歳以上 10歳未満	▲ 0.9	▲ 20.5	21.1	▲ 3.8
10歳以上 15歳未満	▲ 0.4	▲ 12.1	16.5	2.4
15歳以上 20歳未満	2.0	▲ 4.6	20.7	15.1
20歳以上 25歳未満	0.4	0.0	21.9	21.9
25歳以上 30歳未満	0.6	▲ 4.9	16.7	11.0
30歳以上 35歳未満	1.9	▲ 6.2	14.8	7.7
35歳以上 40歳未満	1.5	▲ 5.7	12.6	6.2
40歳以上 45歳未満	2.7	▲ 4.9	10.4	5.0
45歳以上 50歳未満	2.2	▲ 3.9	8.2	4.0
50歳以上 55歳未満	2.1	▲ 3.7	6.4	2.4
55歳以上 60歳未満	2.8	▲ 3.7	6.7	2.7
60歳以上 65歳未満	2.2	▲ 3.6	5.2	1.5
65歳以上 70歳未満	2.3	▲ 3.6	4.5	0.8
70歳以上 75歳未満	1.5	▲ 3.0	3.5	0.4
75歳以上 80歳未満	1.3	▲ 3.7	5.1	1.1
80歳以上 85歳未満	1.7	▲ 3.9	4.2	0.2
85歳以上 90歳未満	1.3	▲ 3.5	3.6	▲ 0.0
90歳以上 95歳未満	1.3	▲ 1.2	3.1	1.9
95歳以上 100歳未満	▲ 0.5	3.1	5.5	8.8
100歳以上	6.1	▲ 3.8	7.2	3.2

▲ : 変動幅が10%を超える区分

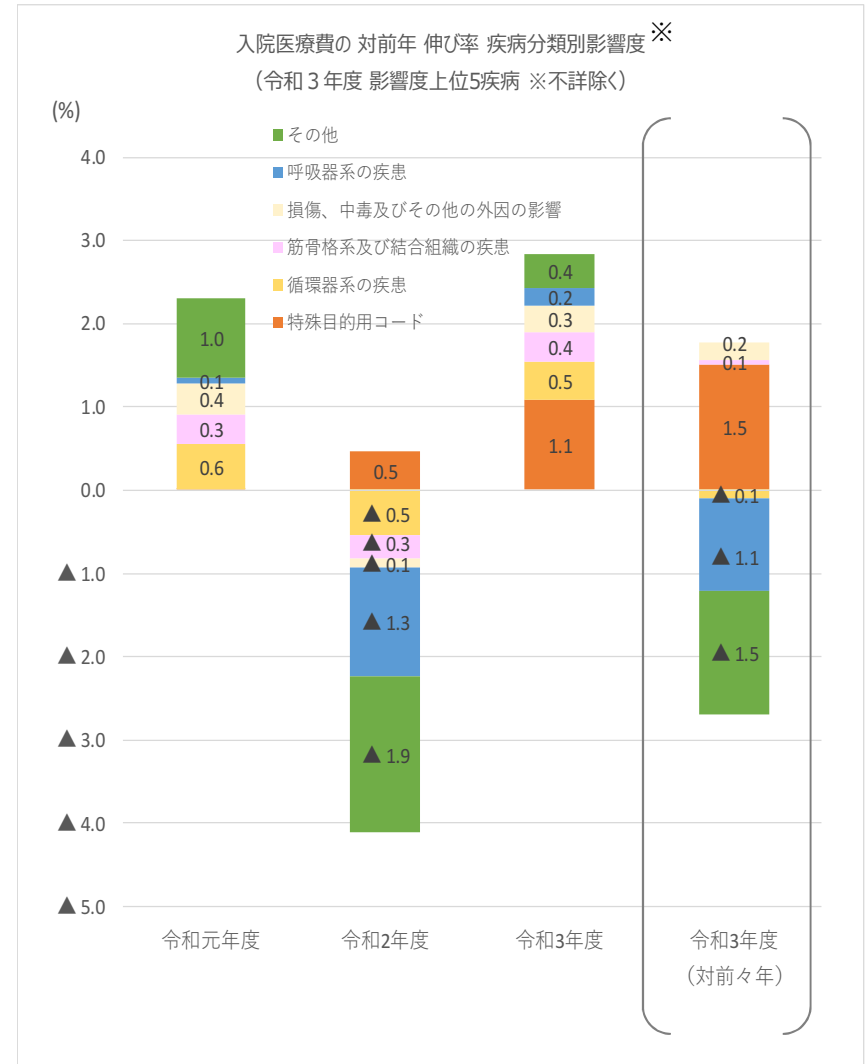
※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

# 令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院>

- 疾病分類別の入院医療費の対前年伸び率を見ると、概ね全ての疾病分類がプラスとなっているが、対前々年伸び率を見ると、多くの疾病分類がマイナスとなっており、「呼吸器系の疾患」「耳及び乳様突起の疾患」「眼及び付属器の疾患」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年、対前々年ともに、COVID-19を含む「特殊目的用コード」のプラスの影響が最も大きいですが、対前々年では、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響も▲1.1%と大きなものとなっている。

■入院 疾病分類別 医療費の対前年伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度医 療費の構成 割合
総数	2.3	▲ 3.7	2.8	▲ 0.9	100.0
感染症及び寄生虫症	1.2	▲ 4.2	4.4	0.1	1.4
新生物<腫瘍>	2.7	▲ 3.5	0.7	▲ 2.8	16.5
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3.7	▲ 3.9	2.6	▲ 1.4	0.7
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.4	▲ 3.9	0.5	▲ 3.4	2.7
精神及び行動の障害	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.0	8.8
神経系の疾患	4.0	▲ 0.6	0.8	0.2	6.7
眼及び付属器の疾患	3.4	▲ 14.5	2.7	▲ 12.2	1.4
耳及び乳様突起の疾患	0.4	▲ 15.9	0.1	▲ 15.8	0.3
循環器系の疾患	2.6	▲ 2.5	2.1	▲ 0.5	22.1
呼吸器系の疾患	1.1	▲ 20.8	4.3	▲ 17.4	5.2
消化器系の疾患	2.0	▲ 3.6	2.2	▲ 1.5	5.9
皮膚及び皮下組織の疾患	3.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.8	0.8
筋骨格系及び結合組織の疾患	4.8	▲ 3.8	4.9	0.9	7.2
泌尿路生殖器系の疾患	4.4	▲ 1.5	1.0	▲ 0.5	4.3
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 1.1	▲ 4.7	2.4	▲ 2.5	1.1
周産期に発生した病態	0.7	0.7	1.4	2.2	1.0
先天奇形、変形及び染色体異常	1.2	▲ 6.2	2.3	▲ 4.0	0.8
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2.3	▲ 6.3	5.1	▲ 1.5	0.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.7	▲ 0.9	3.0	2.0	10.5
特殊目的用コード	173.4		223.7		0.5
不詳	▲ 12.1	▲ 15.0	▲ 4.8	▲ 19.1	1.3



注。「・」は「算出できないもの（例：対前年同期比において前年同期の数値がないもの）」または「伸び率が1000%以上のもの」を表す。

▲ : 変動幅が10%を超える区分 (特殊目的用コードは対象外)      ▲ : 上位5疾病分類

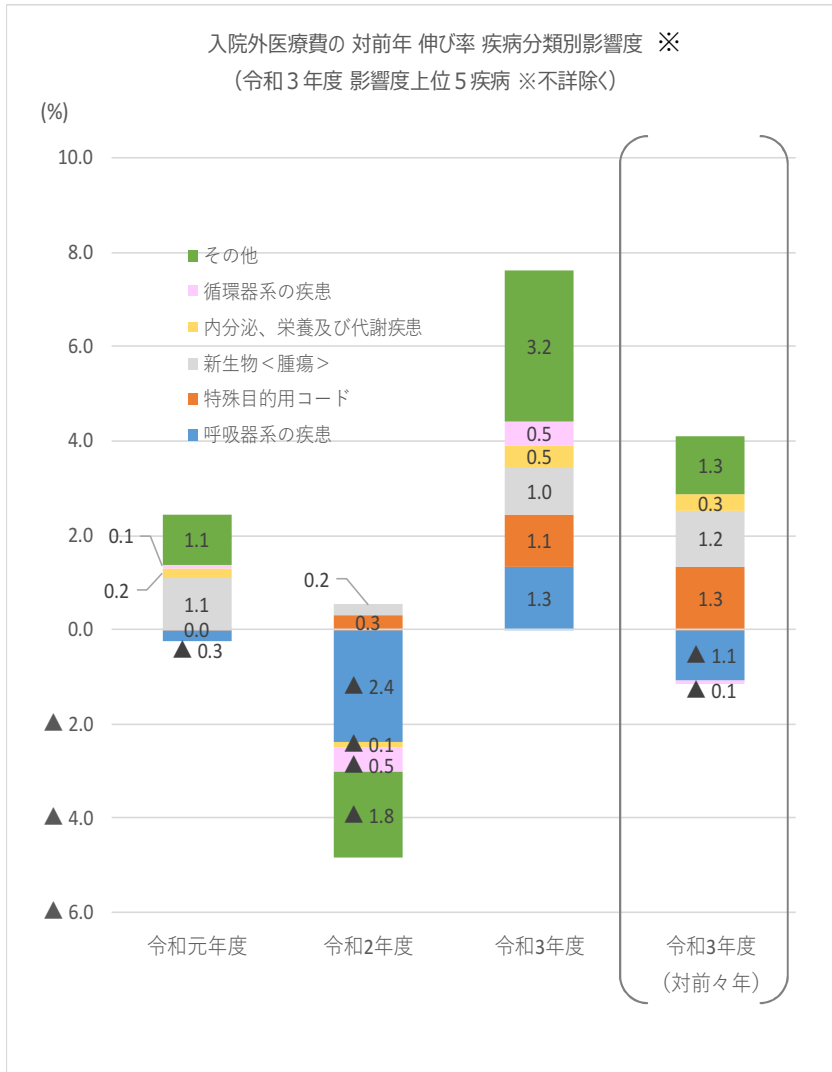
※影響度は (各疾病分類の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

# 令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院外>

- 疾病分類別の入院外医療費の対前年伸び率を見ると、概ね全ての疾病分類がプラスとなり、特に「呼吸器系の疾患」の増加幅が大きくなっており、対前々年では、「呼吸器系の疾患」は依然減少しているが、減少幅は令和2年度の対前年伸び率よりも小さくなっている。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度を見ると、対前年では「呼吸器系の疾患」のプラスの影響が1.3%と最も大きく、対前々年では「新生物」1.2%、COVID-19を含む「特殊目的用コード」1.3%のプラスの影響がある一方、「呼吸器系の疾患」は▲1.1%とマイナスの影響を示している。

■入院外 疾病分類別 医療費の対前年伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度医 療費の構成 割合
総数	2.2	▲ 4.3	7.6	3.0	100.0
感染症及び寄生虫症	▲ 4.3	▲ 14.9	9.9	▲ 6.5	2.2
新生物<腫瘍>	9.3	1.8	7.5	9.4	13.1
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	12.5	2.3	7.2	9.6	1.3
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.2	▲ 1.1	4.5	3.3	10.9
精神及び行動の障害	1.8	▲ 2.0	4.4	2.3	4.1
神経系の疾患	4.7	1.5	9.8	11.5	3.5
眼及び付属器の疾患	2.7	▲ 3.3	6.1	2.7	6.1
耳及び乳様突起の疾患	▲ 0.5	▲ 12.0	9.3	▲ 3.8	0.9
循環器系の疾患	0.4	▲ 3.4	3.1	▲ 0.4	15.9
呼吸器系の疾患	▲ 3.0	▲ 29.3	22.5	▲ 13.4	6.0
消化器系の疾患	1.6	▲ 3.7	8.1	4.1	5.3
皮膚及び皮下組織の疾患	5.4	0.3	6.4	6.7	3.2
筋骨格系及び結合組織の疾患	1.9	▲ 4.3	5.2	0.7	8.9
腎尿路生殖器系の疾患	2.9	▲ 1.4	2.2	0.7	11.2
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 5.1	▲ 3.6	1.0	▲ 2.6	0.1
周産期に発生した病態	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.7	0.2
先天奇形、変形及び染色体異常	3.2	▲ 1.1	6.8	5.6	0.4
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	4.0	▲ 2.9	20.2	16.8	1.8
損傷、中毒及びその他の外因の影響	1.6	▲ 4.5	7.4	2.5	2.7
特殊目的用コード	・	・	346.4	・	0.3
不詳	▲ 7.9	▲ 11.2	0.0	▲ 11.1	1.9



注、「・」は「算出できないもの(例:対前年同期比において前年同期の数値がないもの)」または「伸び率が1000%以上のもの」を表す。

▲ : 変動幅が10%を超える区分 (特殊目的用コードは対象外)      ▲ : 上位5疾病分類

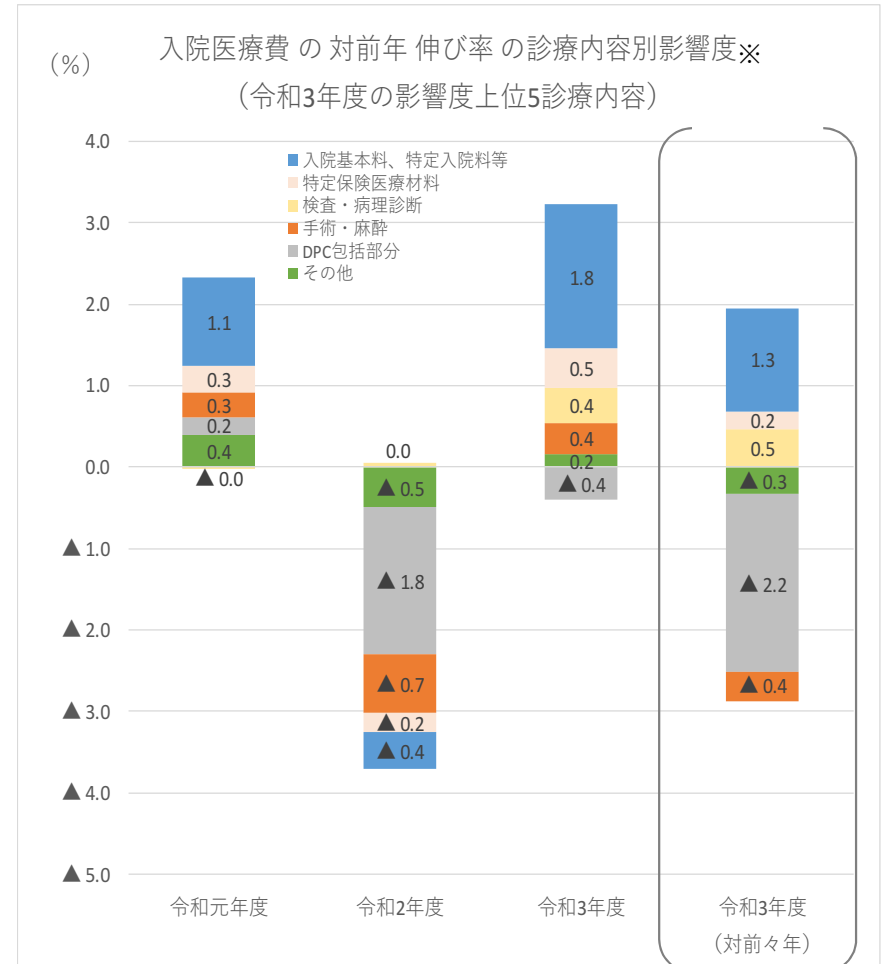
※影響度は(各疾病分類の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

# 令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院>

- 診療内容別に入院医療費の伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに「検査・病理診断」が大きく増加している。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年では「入院基本料、特定入院料等」が1.8%と過半を占めており、対前々年では「入院基本料、特定入院料等」が1.3%とプラスの影響、「DPC包括部分」が▲2.2%とマイナスの影響を示している。

■ 入院医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 医療費の 構成割合
総数	2.3	▲ 3.7	2.8	▲ 0.9	100.0
初診	0.6	▲ 10.5	6.4	▲ 4.8	0.1
医学管理	0.2	▲ 2.2	6.0	3.6	0.7
在宅	▲ 0.1	▲ 5.1	3.2	▲ 2.1	0.1
投薬	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 7.4	0.1
注射	▲ 3.1	▲ 7.1	0.8	▲ 6.4	0.2
処置	2.5	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 4.3	1.4
手術・麻酔	2.5	▲ 6.1	3.4	▲ 3.0	11.6
検査・病理診断	▲ 1.2	3.8	31.9	36.8	1.4
画像診断	▲ 0.8	▲ 4.9	1.6	▲ 3.4	0.5
リハビリテーション	2.6	3.3	0.2	3.5	5.5
精神科専門療法	1.9	3.1	▲ 1.1	2.0	0.6
放射線治療	3.0	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 6.3	0.3
入院基本料、特定入院料等	3.1	▲ 1.3	4.9	3.6	36.0
DPC包括部分	0.8	▲ 6.5	▲ 1.4	▲ 7.8	27.1
薬剤料	6.6	▲ 8.3	4.9	▲ 3.8	3.5
特定保険医療材料	5.2	▲ 3.6	7.4	3.5	6.4
入院時食事療養	0.1	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 6.9	3.6
生活療養食事療養	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 3.8	0.7
生活療養環境療養	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.2	0.2
その他	▲ 0.4	▲ 5.8	2.1	▲ 3.9	0.0



■ : 変動幅が10%を超える区分      ■ : 上位5診療内容

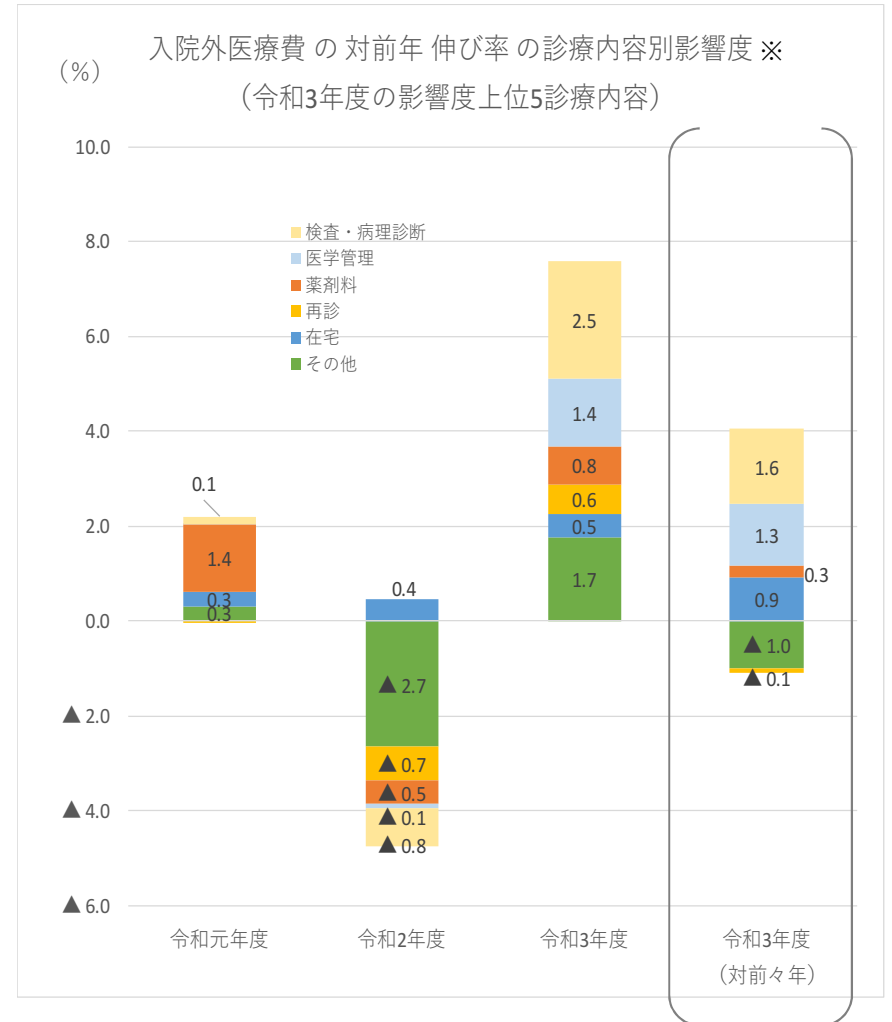
※影響度は（各診療内容の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

# 令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院外>

- 診療内容別に入院外医療費の対前年伸び率を見ると概ね全ての診療内容がプラスとなっており、対前々年伸び率を見ると、「初診」は▲16.3%と大きく減少し、「医学管理」「在宅」「放射線治療」が10%を超える増加となっている。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年、対前々年ともに、「検査・病理診断」「医学管理」のプラスの影響が大きい。

■ 入院外医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 医療費の 構成割合
総数	2.2	▲ 4.3	7.6	3.0	100.0
初診	▲ 3.0	▲ 24.2	10.4	▲ 16.3	4.3
再診	▲ 0.2	▲ 8.0	7.5	▲ 1.1	8.3
医学管理	0.3	▲ 1.0	16.6	15.5	8.6
在宅	5.0	7.3	7.4	15.1	6.8
投薬	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 0.8	▲ 8.8	1.1
注射	▲ 0.8	▲ 6.5	1.2	▲ 5.4	0.7
処置	1.7	▲ 3.3	0.8	▲ 2.5	8.8
手術・麻酔	4.8	▲ 3.6	7.7	3.8	2.8
検査・病理診断	0.8	▲ 4.4	13.6	8.6	18.4
画像診断	1.2	▲ 5.6	5.5	▲ 0.4	6.8
処方箋料	0.6	▲ 7.5	4.5	▲ 3.4	4.7
リハビリテーション	1.4	▲ 2.9	10.1	6.9	1.5
精神科専門療法	1.3	▲ 4.1	3.7	▲ 0.6	2.3
放射線治療	8.7	3.5	7.0	10.7	0.6
薬剤料	6.5	▲ 2.3	3.5	1.1	23.1
特定保険医療材料	5.0	3.1	4.0	7.2	1.1
その他	8.6	▲ 0.6	242.2	240.2	0.0



■ : 変動幅が10%を超える区分

■ : 上位5診療内容

※影響度は (各診療内容の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

## 調剤医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された調剤報酬明細書(電子レセプト)を用いて集計、調剤医療費の動向について詳細を分析。

- 調剤医療費について、対前々年では0.0%と微増しており、影響度の内訳をみると、技術料で0.4%のプラス、薬剤料で▲0.4%のマイナスの影響となった。
- 調剤医療費のうち薬剤料の伸び率について、対前々年では、処方箋枚数の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料が増加していることで結果として、▲0.4%の減少となった。
- 薬剤料の伸び率を薬効分類別に見ると、対前々年では、「中枢神経系用薬」「循環器官用薬」のマイナスの影響、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」のプラスの影響が大きい。
- 後発医薬品割合(数量ベース)は令和3年度末(令和4年3月)時点で82.1%。

# 令和3年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <調剤医療費・薬剤料の伸び率>

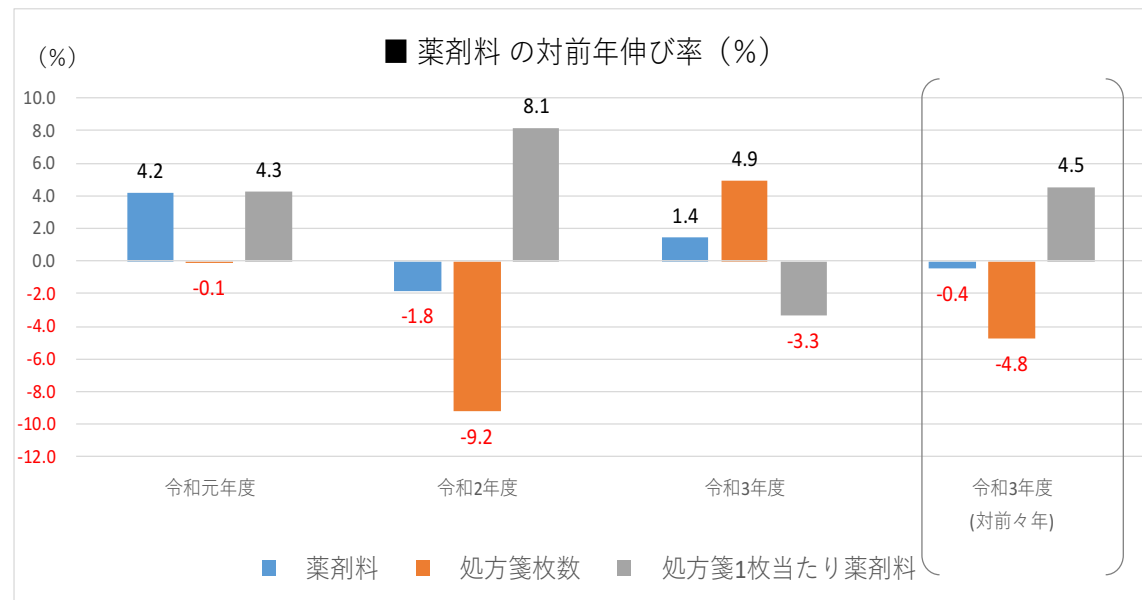
- 令和3年度の調剤医療費（電算処理分）の伸び率を見ると、対前年では2.8%、対前々年では0.0%と増加しており、対前々年で影響度の内訳をみると、技術料で0.4%のプラス、薬剤料で▲0.4%のマイナスの影響となっている。
- 薬剤料について、対前々年では、処方箋枚数の▲4.8%の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率が4.5%となっており、結果として▲0.4%の減少となっている。

■ 調剤医療費（電算処理分）の対前年伸び率影響度（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
調剤医療費（電算処理分）	3.7	-2.6	2.8	0.0
技術料	0.6	-1.3	1.8	0.4
薬剤料	3.1	-1.4	1.0	-0.4

■ 薬剤料の対前年伸び率（%）

薬剤料	4.2	-1.8	1.4	-0.4
処方箋枚数	-0.1	-9.2	4.9	-4.8
処方箋1枚当たり薬剤料	4.3	8.1	-3.3	4.5

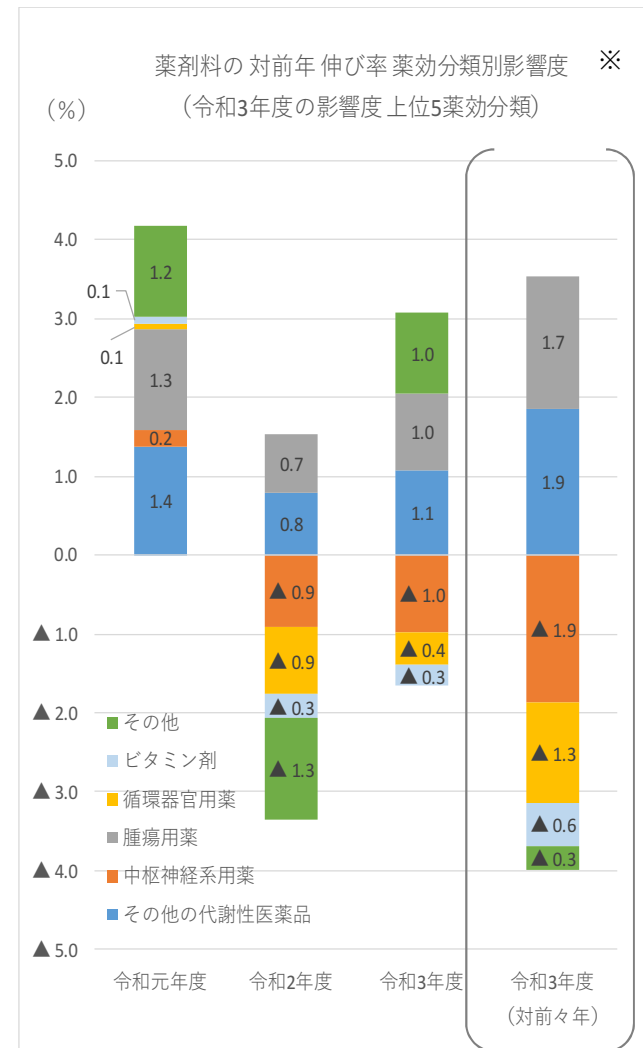


# 令和3年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <薬効分類別 薬剤料>

- 薬効分類別に薬剤料の伸び率を見ると、対前年では、「ビタミン剤」が▲17.5%と大きく減少し、対前々年では、「ビタミン剤」に加え「抗生物質製剤」「化学療法剤」などが大きいマイナスを示す一方で、「生物学的製剤」や「腫瘍用薬」などプラスで推移する薬効分類もある。
- 伸び率への影響を見ると、対前年、対前々年ともに、「中枢神経系用薬」「循環器官用薬」などがマイナスに影響している一方、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」などはプラスに影響している。

■ 薬剤料の薬効分類別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 薬剤料の 構成割合 ※
総数	4.2	▲ 1.8	1.4	▲ 0.4	100.0
中枢神経系用薬	1.4	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 12.7	14.1
感覚器官用薬	▲ 2.0	1.0	▲ 5.3	▲ 4.4	4.1
循環器官用薬	0.4	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 8.4	14.5
呼吸器官用薬	3.1	▲ 17.8	0.9	▲ 17.0	2.9
消化器官用薬	6.4	2.8	2.5	5.3	7.8
ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）	8.7	2.6	5.2	7.9	4.5
泌尿生殖器官および肛門用薬	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 11.7	2.3
外皮用薬	1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.4	3.2
ビタミン剤	5.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 31.0	1.5
滋養強壮薬	4.7	5.4	5.2	10.9	1.0
血液・体液用薬	6.0	▲ 3.4	2.0	▲ 1.4	7.2
その他の代謝性医薬品	9.8	5.4	6.8	12.5	15.9
腫瘍用薬	19.5	9.8	11.6	22.5	8.4
アレルギー用薬	2.7	▲ 5.3	2.0	▲ 3.4	3.8
漢方製剤	5.4	3.1	8.3	11.7	2.3
抗生物質製剤	▲ 6.4	▲ 27.3	3.4	▲ 24.9	0.7
化学療法剤	▲ 15.7	▲ 18.9	▲ 3.2	▲ 21.5	3.2
生物学的製剤	29.3	8.4	13.6	23.2	1.3



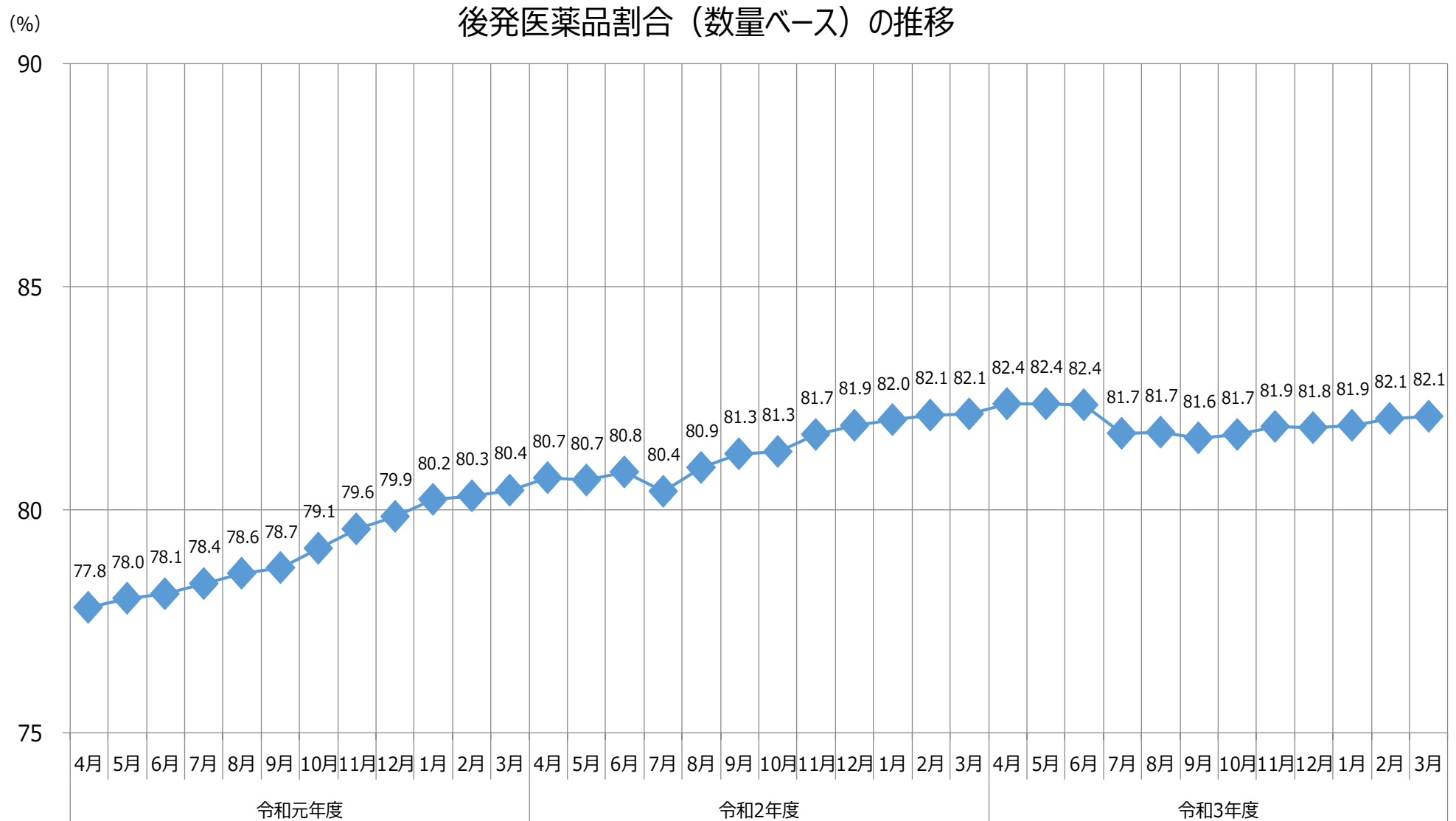
■ : 変動幅が10%を超える薬効分類    ■ : 上位5薬効分類

※影響度は（各薬効分類の薬剤料の増減分）÷（前期の薬剤料総数）×100 で算定



# 調剤医療費（電算処理分）の動向 <後発医薬品割合（数量ベース）の推移>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）は、令和3年度末（令和4年3月）時点で82.1%。
- 令和3年6月から7月にかけて下がっているが、後発医薬品の収載により「後発医薬品のある先発医薬品」が増えたことが要因と考えられる。



注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/（〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕）で算出している。

# 調剤医療費（電算処理分）の動向 令和3年度末 <都道府県別の後発医薬品割合>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）を都道府県別に見ると、令和3年度末（令和4年3月）時点では沖縄県が89.2%で最も大きく、徳島県が78.5%で最も小さい。
- 前年度末からの差異を見ると、愛知県が0.3%で最大、福井県が▲0.9%で最小となった。

	令和2年度 3月	令和3年度 3月	差異
総数	82.1	82.1	▲0.0
北海道	83.5	83.4	▲0.0
青森県	82.3	82.2	▲0.1
岩手県	86.7	86.4	▲0.3
宮城県	84.8	84.3	▲0.4
秋田県	83.3	83.3	▲0.0
山形県	85.7	85.6	▲0.2
福島県	83.5	83.3	▲0.1
茨城県	81.8	81.8	▲0.0
栃木県	84.2	84.2	0.0
群馬県	84.8	84.6	▲0.2
埼玉県	82.9	82.7	▲0.2
千葉県	82.5	82.5	▲0.0
東京都	78.4	78.5	0.2
神奈川県	80.4	80.4	▲0.0
新潟県	84.2	83.9	▲0.4
富山県	84.1	83.7	▲0.5
石川県	83.0	82.5	▲0.5
福井県	84.1	83.1	▲0.9
山梨県	81.7	81.8	0.1
長野県	84.6	84.4	▲0.2
岐阜県	81.2	81.4	0.3
静岡県	83.5	83.4	▲0.1
愛知県	82.8	83.1	0.3
三重県	82.7	82.6	▲0.1

: 上位5県  
 : 下位5県

(単位：%)

	令和2年度 3月	令和3年度 3月	差異
滋賀県	82.7	82.4	▲0.3
京都府	79.9	79.6	▲0.3
大阪府	79.8	79.9	0.0
兵庫県	81.3	81.4	0.1
奈良県	79.4	79.4	▲0.0
和歌山県	80.4	80.2	▲0.2
鳥取県	85.1	84.7	▲0.5
島根県	85.8	85.2	▲0.6
岡山県	83.4	83.5	0.2
広島県	80.3	80.4	0.1
山口県	84.3	84.3	▲0.0
徳島県	78.4	78.5	0.2
香川県	80.0	80.2	0.2
愛媛県	83.1	83.2	0.1
高知県	79.2	79.5	0.3
福岡県	83.0	82.9	▲0.1
佐賀県	84.2	84.3	0.1
長崎県	83.4	83.4	0.1
熊本県	84.9	85.0	0.0
大分県	82.9	82.9	0.0
宮崎県	85.8	85.9	0.1
鹿児島県	87.4	87.2	▲0.2
沖縄県	89.5	89.2	▲0.3

最大	89.5 (沖縄県)	89.2 (沖縄県)	0.3 (愛知県)
最小	78.4 (徳島県)	78.5 (徳島県)	▲0.9 (福井県)

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/（〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕）で算出している。